



## 令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイネックス

コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田秀樹 TEL 06-6766-3333

定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	14,171	9.1	454	62.8	491	47.7	278	23.1
3年3月期	12,984	△6.4	278	△52.1	332	△46.6	226	△38.5

(注) 包括利益 4年3月期 299百万円 (38.2%) 3年3月期 217百万円 (△39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	49.99	—	3.9	3.5	3.2
3年3月期	41.45	—	3.2	2.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 -百万円 3年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	14,517	7,268	50.1	1,296.12
3年3月期	13,825	7,075	51.2	1,296.41

(参考) 自己資本 4年3月期 7,268百万円 3年3月期 7,075百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	862	△287	△176	4,266
3年3月期	172	△1,435	3,131	3,867

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	68	30.2	1.0
4年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	25.0	1.0
5年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		23.4	

### 3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	5.8	520	14.5	530	7.9	300	7.7	53.50

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

4年3月期	6,470,660株	3年3月期	6,470,660株
4年3月期	862,677株	3年3月期	1,012,677株
4年3月期	5,571,407株	3年3月期	5,457,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	8,145	6.4	371	72.5	420	52.3	269	62.4
3年3月期	7,658	△10.1	215	△60.5	275	△52.0	165	△53.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	48.33	—
3年3月期	30.37	—

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
4年3月期	13,548		6,980		51.5		1,244.81
3年3月期	12,823		6,815		53.1		1,248.77

(参考) 自己資本 4年3月期 6,980百万円 3年3月期 6,815百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 令和5年3月期の個別業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	10.5	440	4.7	270	0.3	48.15

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は対前期比9.1%増の141億71百万円と過去最高となりました。利益面におきましては、売上高の伸長もあり、営業利益は対前期比62.8%増の4億54百万円、経常利益は対前期比47.7%増の4億91百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、対前期比23.1%増の2億78百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、第3四半期連結会計期間より、子会社株式会社サイネックス・ネットワークのeコマース事業を吸収分割により承継したこともあり、売上高は対前期比6.4%増の81億45百万円、営業利益は対前期比72.5%増の3億71百万円、経常利益は対前期比52.3%増の4億20百万円、当期純利益は対前期比62.4%増の2億69百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間より、有限会社マルヤマ歯科商店（令和3年9月13日付にて株式会社マルヤマ歯科商店に商号変更）を連結子会社化してヘルスケア事業を開始したため、「ヘルスケア事業」を報告セグメントに追加しております。また、第1四半期連結会計期間より従前の「出版事業」は「メディア事業」に、「不動産事業」は「投資事業」に改称しております。

#### イ. メディア事業

メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、新規自治体の開発に努めるとともに、既存自治体との改訂版の発行に取り組み、埼玉県三郷市や岐阜県各務原市などで新たに発行するとともに、埼玉県越谷市や大阪府八尾市などで改訂版を発行するなど、当連結会計年度において、205の市区町村と共同発行した結果、当連結会計年度末における累計の共同発行自治体数は1,028、改訂版を含めた累計発行版数は2,155、累計発行部数は1億1,200万部となりました。また、地域の子育て支援のための子育て情報誌や、マイナンバーカード普及のためのマイナンバーカードQ&A集など、ジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

以上の結果、メディア事業の外部顧客への売上高は、対前期比1.5%減の64億44百万円、セグメント利益は対前期比16.8%増の11億84百万円となりました。

#### ロ. ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきまして、まずデジタル・トランスフォーメーション（DX）を促進すべく、デジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置や、CMS型ホームページリニューアル、AIチャットボット等の受託を進めました。

『わが街NAVI』は三重県松阪市など、当連結会計年度において44の自治体の庁舎に設置するとともに、イオンモール等の大型商業施設へも36地区設置と拡大いたしました。『わが街NAVI』は、自治体から地域情報やイベント情報などの提供を受けるとともに、本体費用および設置、放映にかかる費用は地域事業者からの広告収入により賄い、『わが街事典』と同様に官民協働事業として拡大しております。

また、住民の質問に対しAIが自動応答する「AIを活用した総合案内サービス」AIチャットボットは、富山県富山市より子育て支援AIチャットボット導入を受託し、累計の契約自治体数は82となりました。CMS型ホームページ再構築サービスにつきましては、石川県金沢市のホームページリニューアルなどを実施した結果、累計の契約自治体数は83となりました。

さらに、当連結会計年度においては、埼玉県や山梨県で自治体からの受託で、インバウンド向けWEB環境の整備・充実を目的とした観光DX事業として『Google マイビジネス』の拡大に取り組みました。

ふるさと納税支援事業も新たに埼玉県東松山市と契約を締結するなど、引き続き取り組みました。

新たな試みとしては、官民協働で構築するシティプロモーション特設サイトを、大分県宇佐市と令和4年2月より宇佐市公認準オフィシャルサイト『リアルタウンうさ』として開始いたしました。

eコマース事業は、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』等では引き続き、取扱商品点数を拡大しつつ、コロナ禍における巣ごもり需要を獲得してまいりました。

また、食品に特化して、特産品を持つ地方生産者やブランド品メーカー等のサプライヤーと、小ロットからでも取り扱う多数のバイヤーとを結びつけるマーケットプレイス型サービス『シイレル』を開始いたしました。

前期に子会社化したシステム開発を営む株式会社ベックの業績も通期で寄与し、以上の結果、外部顧客への売上高は、対前期比14.8%増の23億95百万円となり、セグメント利益は、対前期比427.8%増の1億91百万円となりました。

## ハ、ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大につとめ、ポストイン事業も既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前期比5.6%増の45億57百万円、セグメント利益は販路拡大のためのコスト増により、対前期比46.4%減の45百万円となりました。

## ニ、ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努め、外部顧客への売上高は7億円（前年同期の売上高はなし）、セグメント利益は28百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

## ホ、投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、当連結会計年度より新本社ビルのテナント賃貸事業を開始したこともあり、対前期比89.0%増の73百万円、セグメント利益は対前期比103.5%増の46百万円となりました。

(単位：百万円)

セグメント区分	外部顧客への売上高	
	令和3年3月期	令和4年3月期
メディア事業	6,544	6,444
ICTソリューション事業	2,086	2,395
ロジスティクス事業	4,314	4,557
ヘルスケア事業	—	700
投資事業	38	73
合計	12,984	14,171

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、145億17百万円となり、前連結会計年度末比6億91百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額5億15百万円、リース資産の増加額1億2百万円等によるものであります。

負債は72億48百万円となり、前連結会計年度末比4億98百万円の増加となりました。その主な要因は、前受金の増加額1億70百万円、未払消費税等の増加額1億30百万円、リース債務の増加額1億12百万円（1年内返済予定のものを含む）、未払法人税等の増加額90百万円等によるものであります。

なお、純資産は72億68百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント下降し、50.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、42億66百万円と、前連結会計年度末に比べ、3億98百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億62百万円（対前期比398.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億87百万円、減価償却費2億7百万円、その他1億37百万円、前受金の増加額1億12百万円等の収入に対し、法人税等の支払額又は還付額1億16百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億87百万円（対前期比80.0%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出8億80百万円、定期預金の預入による支出8億36百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入7億71百万円、投資有価証券の償還による収入6億50百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億76百万円（前期は31億31百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額68百万円等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、官民協働の理念に加え、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を促進して、地方自治体のプロモーションを支援し、地域住民の生活を豊かにするサステナブルな地域社会の創造を目的として、地方創生支援に取り組んでまいります。

今般の新型コロナウイルスは、在宅勤務やネット通販が普及するなどビジネススタイルや生活様式に変革をもたらすとともに、超過密都市である東京を中心とする首都圏から地方への還流が起こり、今後、受け皿として地方創生の拡大が期待されます。

また、ビジネススタイルや生活様式の変革は、デジタル技術の革新も促進し、新しい価値を生み出すイノベーション、デジタル・トランスフォーメーションが世界中あらゆる分野で起きております。このたびの新型コロナウイルス感染の拡大は、政府において、行政事務における電子手続きの導入促進など、デジタル・ガバメントの推進がはかれるとともに、ICTの活用、たとえばAIによるビッグデータの活用や、全てのモノがインターネットにつながるIoT、次世代高速通信サービス5Gによる通信の高速化や大容量化など、いわゆる超スマート社会の到来が現実のものとなってまいりました。

当社グループにおきましても、このような環境変化に対応すべく、メディア事業はICTを活用した企画を取り入れるなど品質や付加価値の向上をはかるとともに、ICT事業はデジタル・ガバメントに対応したAIチャットボットやCMS型ホームページ再構築サービスなどプロモーション支援系サービス、eコマース系サービスなど、ICTを活用したサービスの高度化や開発を進め、地方自治体や地域の事業者に向けた多種多様なサービスで地方創生をトータルプロデュースする「地方創生プラットフォーム企業」を目指してまいります。

あわせて、利益を確保する体制を構築すべく、ひとりひとりの社員の能力や生産性を高めるとともに、一層の原価低減、経費削減に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が150億円、営業利益が5億20百万円、経常利益が5億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円を予想しております。

また、個別業績予想は、売上高が90億円、経常利益が4億40百万円、当期純利益は2億70百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,398,968	4,914,352
受取手形及び売掛金	1,602,299	—
受取手形	—	110
売掛金	—	1,644,368
有価証券	30,000	30,000
商品及び製品	55,226	59,693
仕掛品	20,734	11,207
原材料及び貯蔵品	22,265	32,326
未収入金	172,800	172,189
その他	68,900	146,436
貸倒引当金	△21,754	△12,784
流動資産合計	6,349,441	6,997,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,265,606	2,216,477
機械装置及び運搬具(純額)	151,949	121,482
土地	2,724,244	2,736,491
リース資産(純額)	—	102,440
その他(純額)	27,982	48,627
有形固定資産合計	5,169,783	5,225,518
無形固定資産		
のれん	255,416	274,440
その他	35,020	37,142
無形固定資産合計	290,437	311,583
投資その他の資産		
投資有価証券	519,312	576,120
長期貸付金	16,617	9,931
繰延税金資産	474,302	483,074
保険積立金	491,014	489,072
敷金及び保証金	262,725	256,768
その他	256,908	171,652
貸倒引当金	△4,837	△4,237
投資その他の資産合計	2,016,042	1,982,382
固定資産合計	7,476,262	7,519,485
資産合計	13,825,704	14,517,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	984,312	1,022,171
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	85,829	226,931
リース債務	—	25,080
未払法人税等	66,426	156,893
未払消費税等	37,382	167,584
賞与引当金	144,971	166,041
前受金	162,836	333,293
その他	322,597	349,279
流動負債合計	1,854,355	2,497,276
固定負債		
長期借入金	3,564,170	3,360,869
リース債務	—	87,316
役員退職慰労引当金	105,805	93,610
退職給付に係る負債	1,201,778	1,183,010
その他	23,785	26,670
固定負債合計	4,895,538	4,751,478
負債合計	6,749,894	7,248,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,047,847
利益剰余金	5,801,934	5,973,184
自己株式	△606,836	△516,950
株主資本合計	7,082,681	7,254,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,594	9,590
退職給付に係る調整累計額	△13,466	4,958
その他の包括利益累計額合計	△6,871	14,549
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,075,810	7,268,631
負債純資産合計	13,825,704	14,517,385



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	12,984,414	14,171,946
売上原価	7,203,069	8,037,436
売上総利益	5,781,345	6,134,509
販売費及び一般管理費	5,502,510	5,680,448
営業利益	278,834	454,061
営業外収益		
受取利息	887	5,045
受取配当金	6,800	10,672
受取家賃	4,454	5,781
投資有価証券売却益	—	10,628
複合金融商品評価益	21,465	—
貸倒引当金戻入額	600	9,705
為替差益	5,531	34,368
補助金収入	19,092	—
その他	9,206	16,098
営業外収益合計	68,039	92,301
営業外費用		
支払利息	14,020	16,560
複合金融商品評価損	—	33,335
投資事業組合運用損	—	3,695
投資有価証券売却損	—	1,392
その他	307	283
営業外費用合計	14,328	55,268
経常利益	332,546	491,094
特別利益		
固定資産売却益	12,977	485
関係会社株式売却益	27,431	—
投資有価証券売却益	15,902	—
特別利益合計	56,311	485
特別損失		
固定資産売却損	195	—
固定資産除却損	2,509	1,733
ゴルフ会員権評価損	—	2,100
減損損失	4,292	533
特別損失合計	6,997	4,366
税金等調整前当期純利益	381,859	487,212
法人税、住民税及び事業税	128,040	210,021
法人税等調整額	27,563	△1,339
法人税等合計	155,604	208,682
当期純利益	226,255	278,530
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	226,255	278,530

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	226,255	278,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,324	2,996
退職給付に係る調整額	△21,577	18,424
その他の包括利益合計	△9,252	21,421
包括利益	217,002	299,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,002	299,951
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,137,583	5,662,874	△606,836	6,943,622
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	1,137,583	5,662,874	△606,836	6,943,622
当期変動額					
剰余金の配当			△68,224		△68,224
親会社株主に帰属する当期純利益			226,255		226,255
連結範囲の変動			△18,971		△18,971
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	139,059	—	139,059
当期末残高	750,000	1,137,583	5,801,934	△606,836	7,082,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,729	8,110	2,380	—	6,946,003
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,729	8,110	2,380	—	6,946,003
当期変動額					
剰余金の配当			—		△68,224
親会社株主に帰属する当期純利益			—		226,255
連結範囲の変動			—		△18,971
自己株式の取得			—		—
自己株式の処分			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,324	△21,577	△9,252	—	△9,252
当期変動額合計	12,324	△21,577	△9,252	—	129,806
当期末残高	6,594	△13,466	△6,871	—	7,075,810

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,137,583	5,801,934	△606,836	7,082,681
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△39,055	—	△39,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	1,137,583	5,762,878	△606,836	7,043,626
当期変動額					
剰余金の配当			△68,224		△68,224
親会社株主に帰属する当期純利益			278,530		278,530
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△89,735		89,885	150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△89,735	210,305	89,885	210,455
当期末残高	750,000	1,047,847	5,973,184	△516,950	7,254,081

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,594	△13,466	△6,871	—	7,075,810
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△39,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,594	△13,466	△6,871	—	7,036,754
当期変動額					
剰余金の配当					△68,224
親会社株主に帰属する当期純利益					278,530
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,996	18,424	21,421	—	21,421
当期変動額合計	2,996	18,424	21,421	—	231,876
当期末残高	9,590	4,958	14,549	—	7,268,631

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	381,859	487,212
減価償却費	90,721	207,442
減損損失	4,292	533
のれん償却額	23,306	40,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,483	△10,580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,762	△12,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,613	20,569
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,640	7,755
受取利息及び受取配当金	△7,688	△15,717
支払利息	14,020	16,560
為替差損益 (△は益)	△5,531	△34,368
複合金融商品評価損益 (△は益)	△21,465	33,335
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,695
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,902	△9,235
売上債権の増減額 (△は増加)	17,367	29,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	64,970	13,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,764	△48,073
前受金の増減額 (△は減少)	△197,548	112,763
その他	△85,229	137,094
小計	411,208	980,481
利息及び配当金の受取額	7,468	15,347
利息の支払額	△14,464	△16,586
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△231,252	△116,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,960	862,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△735,000	△836,220
定期預金の払戻による収入	735,000	771,024
投資有価証券の取得による支出	△249,236	△880,000
投資有価証券の売却による収入	65,001	198,661
投資有価証券の償還による収入	30,000	650,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115,135	△115,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,609	—
有形固定資産の取得による支出	△1,215,454	△132,227
有形固定資産の売却による収入	30,253	7,725
無形固定資産の取得による支出	△22,560	△17,506
貸付金の回収による収入	12,969	14,419
保険積立金の払戻による収入	22,758	68,972
保険積立金の積立による支出	△2,132	△14,851
その他	1,409	△1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,517	△287,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	—
長期借入れによる収入	3,650,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△94,858
配当金の支払額	△68,135	△68,141
自己株式の処分による収入	—	150
リース債務の返済による支出	—	△13,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,131,864	△176,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,869,306	398,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,660	3,867,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,867,967	4,266,724

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引については、従来、契約が成立した時点で収益を認識していましたが、契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。また、財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務については手数料に相当する純額を売上として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は39,055千円減少し、当連結会計年度の売上高が168,622千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ73,842千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より、「受取手形」「売掛金」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ICTソリューション事業」、「ロジスティクス事業」、「ヘルスケア事業」、「投資事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「メディア事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』を発行しております。

「ICTソリューション事業」は主に、デジタルサイネージ『わが街NAVI』やインターネット上の広告媒体を提供するほか、地域情報ポータルサイトの運営やふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

「投資事業」は、京都市東山区、京都市上京区等において不動産賃貸事業をおこなっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「出版事業」はペーパーメディア事業に加えデジタルメディアも加えたメディア全般を取り扱うことを明確にするため「メディア事業」に、「不動産事業」は投資全般を取り扱う部門とするため「投資事業」に報告セグメントの名称を変更しております。また、第2四半期連結会計期間より、有限会社マルヤマ歯科商店を連結子会社化してヘルスケア事業を開始したため、「ヘルスケア事業」を報告セグメントに追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ICTソリューション事業」の売上高が168,622千円減少し、セグメント利益が73,842千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア 事業	ICTソ リユーシ ョン事業	ロジス テイク ス事業	ヘルス ケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧 客への 売上高	6,544,655	2,086,675	4,314,255	—	38,826	12,984,414	—	12,984,414
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	4,419	8,993	510,573	—	—	523,986	△523,986	—
計	6,549,075	2,095,668	4,824,829	—	38,826	13,508,400	△523,986	12,984,414
セグメン ト利益又 は損失 (△)	1,014,298	36,280	85,211	△1,818	22,692	1,156,664	△877,829	278,834
セグメン ト資産	1,726,140	1,327,749	1,153,596	—	850,637	5,058,123	8,767,581	13,825,704
その他の 項目								
減価償 却費	56,081	1,374	1,252	—	10,328	69,036	21,684	90,721
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	14,593	2,668	—	—	—	17,261	1,210,481	1,227,743

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△877,829千円には、セグメント間取引消去9,347千円、のれんの償却額△23,306千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△863,870千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,767,581千円は、セグメント間取引消去△296,314千円及び全社資産9,063,895千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,684千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,210,481千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア 事業	ICTソ リユーシ ョン事業	ロジステ イクス 事業	ヘルス ケア事 業	投資事業	計		
売上高								
外部顧 客への 売上高	6,444,944	2,395,862	4,557,333	700,407	73,398	14,171,946	—	14,171,946
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	4,688	12,284	328,557	—	—	345,530	△345,530	—
計	6,449,633	2,408,146	4,885,891	700,407	73,398	14,517,476	△345,530	14,171,946
セグメント利益	1,184,499	191,471	45,649	28,630	46,171	1,496,423	△1,042,362	454,061
セグメント資産	1,796,952	1,736,039	965,437	334,032	1,100,419	5,932,880	8,584,504	14,517,385
その他の 項目								
減価償 却費	62,663	20,742	1,337	3,496	17,731	105,971	101,471	207,442
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	33,561	137,870	4,101	—	54,608	230,142	26,884	257,026

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,042,362千円には、セグメント間取引消去7,761千円、のれんの償却額△40,259千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,864千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,584,504千円は、セグメント間取引消去△404,935千円及び全社資産8,989,440千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額101,471千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,884千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,296円41銭	1,296円12銭
1株当たり当期純利益金額	41円45銭	49円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	226,255	278,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	226,255	278,530
普通株式の期中平均株式数(株)	5,457,983	5,571,407

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。